

沖縄公庫、(株)バイオマス再資源化センターへ 3,000 万円の出資を実行

県内バイオマス資源を利用した木質燃料ペレットの製造・販売

沖縄振興開発金融公庫（理事長：金井 照久）は、2 月 25 日に(株)バイオマス再資源化センター（うるま市、前堂 正志代表、増資後の資本金 7,800 万円）に対し 3,000 万円の出資を実行しました。

当社は、建設工事等で排出され、県内の管理型最終処分場の閉鎖等に伴い処理困難となっている木質系産業廃棄物を産業廃棄物業者から有償で受入れ、これをバイオマス資源として木質燃料ペレットの製造・販売を行っています。

新たなノウハウの活用、原材料及び販路の確保、エネルギーの循環型社会の形成

当社は、新たなノウハウの活用等の研究・開発による木質燃料ペレットの製品化と併せて、原材料の調達及び販路を確保したビジネスモデルとなっています。

原材料である木質系産業廃棄物の調達については、産業廃棄物関係団体の協力の下、有償受入れを行います。販路については、沖縄電力(株)、製造ラインのプラント会社とペレットの研究・開発を行うことにより、燃料としての品質確保・安定供給が可能となり、販売先として沖縄電力(株)を確保しています。

ペレットは年間約 2 万 t の製造が可能で、具志川火力発電所など近隣発電所に供給することにより、4 万 t の CO₂ 排出量を削減することができます。これは、沖縄県の削減目標の約 4% に相当します。さらに、県内の産業廃棄物最終処分場不足、島嶼県での廃棄物をその地域のエネルギーとして可能な限り循環利用する循環型社会の形成に貢献されることが期待されます。

新事業への支援

今次増資は、諸経費等を含め創業時の経営基盤安定化を図るものです。当公庫の出資により、財務基盤の強化が図られ、今後の汚泥を原材料とする事業展開を円滑に進めることに加え、県内のバイオマス資源の活用、環境や CO₂ 排出量削減への寄与、新たな地域産業の創出及び雇用効果が期待されると考えています。当公庫としては、蓄積されたノウハウに基づくビジネスモデルの補強や出資先を始めとした企業間の連携の強化等により、当社の事業展開を積極的に支援していきたいと考えております。

お問い合わせ先



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

新事業育成出資室 久 米 TEL 098 (941) 1908
企画調査部業務企画課 翁 長 TEL 098 (941) 1740

新事業創出促進出資企業の概要

(1) 企業名	株式会社バイオマス再資源化センター
(2) 所在地	うるま市字州崎 13 番地 35
(3) 業種	木材チップ製造業
(4) 設立	平成 19 年 9 月
(5) 資本金	資本金 7,800 万円（平成 22 年 2 月 25 日時点）
(6) 代表者	代表取締役社長 前堂 正志
(7) 従業員数	11 名
(8) 新事業の概要	建築廃材等の木質系産業廃棄物（バイオマス資源）を利用した木質燃料ペレットの製造・販売
(9) 新事業の特徴	<p>（事業の特徴）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 原材料の調達先を確保したビジネスモデル（入口戦略） 建設工事等で排出され、県内の管理型最終処分場の閉鎖等に伴い処理困難となっている木質系産業廃棄物を廃棄物関係団体の協力の下、産業廃棄物業者から廃棄物と共に処分料金を徴収する有償受入のビジネスモデルである。 2. 新たなノウハウによる木質燃料ペレット製造のビジネスモデル ペレット製造ライン装置のプラント会社及び販売予定先との共同研究・開発によって、木質系原料チップを衝撃粉碎乾燥装置を用い、新たなノウハウを用いてペレットに製造するビジネスモデルとなっている。製造工程の特徴として、①外部加熱が不要で粉碎の衝撃・発熱による乾燥が可能、②燃焼排気ガスがない、③装置はシンプルでメンテナンスが容易等がある。 3. 販路を確保したビジネスモデル（出口戦略） 製造過程から販売先の沖縄電力㈱との共同研究・開発を行うことによって、形状均一・安定性のある規格品質、安定的供給先の確保、さらなる増産に対応するための汚泥の活用が可能なビジネスとなっている。

[参考]

新事業創出促進出資の実績は、累計 40 件、9 億 8,180 万円となっています。

平成 14 年度 4 件、 9,000 万円	平成 18 年度 4 件、1 億 500 万円
平成 15 年度 9 件、1 億 9,500 万円	平成 19 年度 3 件、 7,000 万円
平成 16 年度 9 件、1 億 6,030 万円	平成 20 年度 3 件、1 億 4,950 万円
平成 17 年度 5 件、1 億 3,200 万円	平成 21 年度 3 件、 8,000 万円（H22.3.2 時点）